

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都杉並区南荻窪1丁目5番15号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,105,745	7,631,687	6,657,468	16,454,819	16,333,314
経常利益又は経常損失() (千円)	440,353	72,855	178,372	291,249	310,228
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	323,259	35,107	93,813	299,839	144,670
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,455,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	6,899,162	6,957,766	6,915,031	6,990,907	7,082,576
総資産額(千円)	12,114,006	11,858,992	10,827,638	13,864,478	12,587,686
1株当たり純資産額(円)	1,094.62	1,103.92	1,097.14	1,109.18	1,123.72
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	51.29	5.57	14.88	47.57	22.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	56.95	58.67	63.86	50.42	56.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,127,477	990,093	299,820	238,682	1,796,535
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	139,863	172,015	115,657	112,650	173,548
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	563,674	1,031,089	500,364	35,505	926,944
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,949,162	1,692,342	1,919,934	1,561,322	2,604,461
従業員数(人)	470	428	415	434	414

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第49期中及び第49期は潜在株式が存在しないため、第48期中・第50期中及び第48期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	415
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油・素材価格の高騰が景気悪化の懸念要因としてあったものの、堅調な企業収益の改善、また、それを受けた民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復により、底堅い景気回復基調に乗ることができました。

しかしながら、当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、事業所向けが景気回復を受けて好転しつつあるものの、当社の主力販売先である公共部門の学校給食向けにおいては、地方交付税や補助金の大幅な削減を受けて緊縮財政を強いられ設備投資に消極的であることや、外食産業向けにおいては、個人消費の嗜好の多様化を捉えることがますます難しくなってきたことから経営不振に陥る企業がみられるなど、大変厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、主力販売先の学校給食向けや、炊飯システムを核とした事業所向けへの営業力の強化に取り組んでまいりましたが、当社全体の落ち込み要因を補うまでには至らず、同業他社との価格競争の激化により利益率も低下いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は66億57百万円（前年同期比12.8%減）と大幅な減少となり、経常損失は1億78百万円（前年同期は経常利益72百万円）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益に計上した結果、中間純損失は93百万円（前年同期は35百万円の中間純利益）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、投資有価証券の売却による収入があったものの、税引前中間純損失となり、退職給付・役員退職慰労金引当金の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加があったことなどから、前事業年度末に比し6億84百万円減少（前年同期は1億31百万円の増加）し、19億19百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億99百万円（前年同期は得られた資金9億90百万円）となりました。

これは主に売上債権の減少額が10億78百万円（前年同期比49.6%減）となったものの、売上高の減少や利益率の低下などにより税引前中間純損失が1億4百万円（前年同期は税引前中間純利益1億22百万円）計上され、役員の退任に伴う退職慰労金の贈呈などによる退職給付・役員退職慰労金引当金の減少額が1億30百万円（前年同期比1,937.3%増）、仕入債務の減少額が8億89百万円（同12.4%減）、たな卸資産の増加額が1億16百万円（同30.2%減）、法人税等の支払額が86百万円（同188.2%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億15百万円（同32.8%減）となりました。

これは主に前年同期にはあった定期預金の払戻しによる収入（前年同期は52百万円の収入）がなかったものの、投資有価証券の売却による収入が1億20百万円と前年同期とほぼ同額であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億円（前年同期比51.5%減）となりました。

これは主に短期借入金の減少額が2億91百万円（同61.8%減）、長期借入金の返済による支出が1億16百万円（同34.0%減）、社債の償還による支出が30百万円（前年同期と同額）、配当金の支払額が63百万円（前年同期比0.4%増）となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、当中間会計期間の製造原価実績は3,839,787千円であり、前年同期比14.9%の減少となっております。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績につきましては、当中間会計期間の仕入金額の総額は3,373,189千円であり、前年同期比15.2%の減少となっております。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当中間会計期間の受注並びに販売の実績につきましては、参考のため、ユーザーの業種分類別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

ユーザーの業種分類別受注実績

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校給食	3,061,386	20.6	536,204	66.3
病院給食	1,632,893	19.5	506,333	20.9
事業所給食	1,119,990	16.8	305,210	3.6
外食産業	867,763	38.4	84,656	6.0
その他	292,037	42.3	141,966	262.6
合計	6,974,070	10.5	1,574,372	35.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

ユーザーの業種分類別販売実績

	販売高(千円)	前年同期比(%)
学校給食	3,124,155	14.6
病院給食	1,340,544	2.1
事業所給食	1,175,401	17.9
外食産業	817,312	42.0
その他	200,055	2.6
合計	6,657,468	12.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

このような中、当中間会計期間は前事業年度に引き続き作業環境を改善する省エネ機器の開発に注力しております。また、当中間会計期間における研究開発費の総額は69百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間は、重要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	株大阪証券取引所市場第二部	-
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中西 忠	大阪市東住吉区南田辺2-12-14	716	11.36
中西 昭夫	大阪市阿倍野区桃ヶ池町2-5-10	685	10.86
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	518	8.23
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	494	7.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	164	2.60
中西 竹子	大阪市阿倍野区長池町5-2	157	2.49
三本 和子	兵庫県宝塚市千種4-4-13	140	2.22
濱口 利子	奈良県香芝市関屋北7-11-5	133	2.11
長船 陽子	大阪府羽曳野市羽曳が丘西3-7-1	128	2.03
計	-	3,438	54.53

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,302,200	63,022	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,022	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南五 丁目4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	496	481	470	550	599	776
最低(円)	456	451	441	451	480	567

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,692,342		1,919,934		2,604,461	
2 受取手形		1,076,555		716,527		715,206	
3 売掛金		2,961,290		2,414,281		3,534,661	
4 たな卸資産		1,466,243		1,299,444		1,182,493	
5 繰延税金資産		232,542		227,137		142,139	
6 その他		37,472		44,506		35,794	
貸倒引当金		23,032		12,532		17,021	
流動資産合計		7,443,414	62.8	6,609,298	61.0	8,197,737	65.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	679,606		638,584		655,454	
(2) 土地	2	2,363,610		2,363,610		2,363,610	
(3) その他		237,358		212,718		220,345	
有形固定資産合計		3,280,576		3,214,913		3,239,411	
2 無形固定資産		22,418		23,736		25,129	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		623,703		533,483		628,900	
(2) 繰延税金資産		356,703		313,548		361,132	
(3) その他		201,897		153,518		204,228	
貸倒引当金		69,720		20,861		68,853	
投資その他の資産 合計		1,112,583		979,689		1,125,408	
固定資産合計		4,415,578	37.2	4,218,339	39.0	4,389,949	34.9
資産合計		11,858,992	100.0	10,827,638	100.0	12,587,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		489,775		550,000		604,908	
2		1,045,945		728,584		1,552,589	
3	2	149,500		109,000		400,000	
4	2	232,600		701,500		232,800	
5		60,000		60,000		60,000	
6		28,604		27,525		85,601	
7		233,563		228,229		219,230	
8	3	456,569		202,565		289,346	
流動負債合計		2,696,557	22.7	2,607,405	24.1	3,444,476	27.4
固定負債							
1		120,000		60,000		90,000	
2	2	1,051,500		350,000		935,000	
3		733,762		693,946		734,626	
4		280,278		201,254		290,811	
5		19,126		-		10,196	
固定負債合計		2,204,668	18.6	1,305,200	12.1	2,060,634	16.4
負債合計		4,901,226	41.3	3,912,606	36.1	5,505,110	43.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,445,600	12.2	1,445,600	13.4	1,445,600	11.5
1		1,537,125		1,537,125		1,537,125	
資本剰余金合計		1,537,125	13.0	1,537,125	14.2	1,537,125	12.2
利益剰余金							
1		86,779		86,779		86,779	
2		4,280,000		4,280,000		4,280,000	
3		48,645		1,366		158,207	
利益剰余金合計		4,415,424	37.2	4,368,145	40.3	4,524,986	35.9
土地再評価差額金		506,045	4.3	506,045	4.7	506,045	4.0
その他有価証券評価 差額金		67,982	0.6	72,526	0.7	83,230	0.7
自己株式		2,320	0.0	2,320	0.0	2,320	0.0
資本合計		6,957,766	58.7	6,915,031	63.9	7,082,576	56.3
負債・資本合計		11,858,992	100.0	10,827,638	100.0	12,587,686	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,631,687	100.0		6,657,468	100.0		16,333,314	100.0
売上原価			5,825,236	76.3		5,098,534	76.6		12,440,904	76.2
売上総利益			1,806,450	23.7		1,558,934	23.4		3,892,409	23.8
販売費及び一般管理 費			1,778,332	23.3		1,781,108	26.8		3,657,379	22.4
営業利益又は営業 損失()			28,118	0.4		222,173	3.3		235,029	1.4
営業外収益	1		61,801	0.8		60,998	0.9		113,137	0.7
営業外費用	2		17,064	0.2		17,197	0.3		37,939	0.2
経常利益又は経常 損失()			72,855	1.0		178,372	2.7		310,228	1.9
特別利益	3		51,646	0.7		77,207	1.2		89,308	0.5
特別損失	4		1,593	0.0		3,136	0.0		14,700	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			122,908	1.6		104,301	1.6		384,836	2.4
法人税、住民税及 び事業税		19,217				19,549			96,117	
法人税等調整額		68,583	87,800	1.2	30,036	10,487	0.2	144,048	240,165	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			35,107	0.5		93,813	1.4		144,670	0.9
前期繰越利益			13,537			95,179			13,537	
中間(当期)未処分 利益			48,645			1,366			158,207	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		122,908	104,301	384,836
減価償却費		47,739	41,963	97,252
貸倒引当金の増減額 (は減少)		15,572	52,480	22,452
賞与引当金の増減額 (は減少)		17,410	8,999	31,743
退職給付・役員退職慰 労金引当金の増減額 (は減少)		6,392	130,236	5,003
受取利息及び受取配当 金		8,742	8,322	10,235
投資有価証券売却損益 (は売却益)		33,939	39,319	32,399
匿名組合投資収益		17,697	23,048	36,308
支払利息		14,754	12,447	27,600
売上債権の増減額 (は増加)		2,140,511	1,078,664	1,739,361
たな卸資産の増減額 (は増加)		167,541	116,950	116,208
仕入債務の増減額 (は減少)		1,015,411	889,185	393,634
その他		17,782	12,667	19,263
小計		1,025,424	209,102	1,862,752
利息及び配当金の受取 額		8,756	8,322	10,249
利息の支払額		13,932	12,135	26,970
法人税等の支払額		30,153	86,904	49,495
営業活動によるキャッ シュ・フロー		990,093	299,820	1,796,535

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		52,100	-	52,100
有形固定資産の取得による支出		3,827	12,895	19,165
有形固定資産の売却による収入		50	-	80
無形固定資産の取得による支出		2,667	927	9,948
投資有価証券の取得による支出		3,653	3,626	7,038
投資有価証券の売却による収入		122,004	120,282	144,409
匿名組合現金分配額		9,140	12,851	18,821
その他投資の増加による支出		6,262	4,910	11,412
その他投資の減少による収入		5,130	4,882	5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,015	115,657	173,548
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (は減少)		762,000	291,000	511,500
長期借入金の返済による支出		176,300	116,300	292,600
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
配当金の支払額		62,789	63,064	62,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,031,089	500,364	926,944
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		131,019	684,527	1,043,138
現金及び現金同等物の期首残高		1,561,322	2,604,461	1,561,322
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,692,342	1,919,934	2,604,461

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 a. 一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 総平均法による原価法 b. その他の仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 a. 一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 同左 b. その他の仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 a. 一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 同左 b. その他の仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当事業年度より、法人事業税において「外形標準課税制度」(地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第 9号・平成15年 3月31日公布))が導入され、また、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会・平成16年 2月13日公表)に従った会計処理をしたことにより、法人事業税のうち所得割額以外の部分である付加価値割額及び資本割額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、外形標準課税を導入する以前と比較し、販売費及び一般管理費が9,314 千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>当事業年度より、法人事業税において「外形標準課税制度」(地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第 9号・平成15年 3月31日公布))が導入され、また、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会・平成16年 2月13日公表)に従った会計処理をしたことにより、法人事業税のうち所得割額以外の部分である付加価値割額及び資本割額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、外形標準課税を導入する以前と比較し、販売費及び一般管理費が19,482千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,116,941千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,154,599千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,131千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 487,910千円	建物 464,065千円	建物 473,669千円
土地 1,810,706	土地 1,810,706	土地 1,810,706
計 2,298,617	計 2,274,772	計 2,284,376
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 89,500千円	短期借入金 49,000千円	短期借入金 300,000千円
長期借入金 1,284,100	長期借入金 1,051,500	長期借入金 1,167,800
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
計 1,373,600	計 1,100,500	計 1,467,800
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 43,301千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 39,244千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 79,700千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,914千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,847千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,040千円
3 特別利益のうち主要なもの 匿名組合投資収益 17,697千円 投資有価証券売却益 33,939	3 特別利益のうち主要なもの 匿名組合投資収益 23,048千円 投資有価証券売却益 39,319	3 特別利益のうち主要なもの 匿名組合投資収益 36,308千円 投資有価証券売却益 34,642 貸倒引当金戻入益 18,347
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,385千円 投資有価証券売却損 2,242
5 減価償却実施額 有形固定資産 43,957千円 無形固定資産 2,081	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,172千円 無形固定資産 2,319	5 減価償却実施額 有形固定資産 89,255千円 無形固定資産 4,745

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,692,342	現金及び預金勘定 1,919,934	現金及び預金勘定 2,604,461
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>1,692,342</u>	現金及び現金同等物 <u>1,919,934</u>	現金及び現金同等物 <u>2,604,461</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">330,189</td> <td style="text-align: right;">175,968</td> <td style="text-align: right;">154,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,586</td> <td style="text-align: right;">42,291</td> <td style="text-align: right;">28,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">400,775</td> <td style="text-align: right;">218,259</td> <td style="text-align: right;">182,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	330,189	175,968	154,220	無形固定資産	70,586	42,291	28,295	合計	400,775	218,259	182,516	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">364,863</td> <td style="text-align: right;">227,416</td> <td style="text-align: right;">137,446</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,383</td> <td style="text-align: right;">61,609</td> <td style="text-align: right;">84,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">511,246</td> <td style="text-align: right;">289,025</td> <td style="text-align: right;">222,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	364,863	227,416	137,446	無形固定資産	146,383	61,609	84,774	合計	511,246	289,025	222,221	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">338,079</td> <td style="text-align: right;">207,413</td> <td style="text-align: right;">130,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,777</td> <td style="text-align: right;">51,315</td> <td style="text-align: right;">42,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">431,857</td> <td style="text-align: right;">258,728</td> <td style="text-align: right;">173,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	338,079	207,413	130,666	無形固定資産	93,777	51,315	42,462	合計	431,857	258,728	173,129
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	330,189	175,968	154,220																																															
無形固定資産	70,586	42,291	28,295																																															
合計	400,775	218,259	182,516																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	364,863	227,416	137,446																																															
無形固定資産	146,383	61,609	84,774																																															
合計	511,246	289,025	222,221																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	338,079	207,413	130,666																																															
無形固定資産	93,777	51,315	42,462																																															
合計	431,857	258,728	173,129																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,340</td> </tr> </table>	1年内	77,762千円	1年超	132,578	合計	210,340	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,320</td> </tr> </table>	1年内	77,783千円	1年超	167,536	合計	245,320	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">198,319</td> </tr> </table>	1年内	72,068千円	1年超	126,251	合計	198,319																														
1年内	77,762千円																																																	
1年超	132,578																																																	
合計	210,340																																																	
1年内	77,783千円																																																	
1年超	167,536																																																	
合計	245,320																																																	
1年内	72,068千円																																																	
1年超	126,251																																																	
合計	198,319																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> </table>	支払リース料	43,271千円	減価償却費相当額	37,503千円	支払利息相当額	2,379千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,505千円	減価償却費相当額	36,468千円	支払利息相当額	1,934千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> </tr> </table>	支払リース料	89,863千円	減価償却費相当額	77,972千円	支払利息相当額	4,651千円																														
支払リース料	43,271千円																																																	
減価償却費相当額	37,503千円																																																	
支払利息相当額	2,379千円																																																	
支払リース料	40,505千円																																																	
減価償却費相当額	36,468千円																																																	
支払利息相当額	1,934千円																																																	
支払リース料	89,863千円																																																	
減価償却費相当額	77,972千円																																																	
支払利息相当額	4,651千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	198,317	312,588	114,270
その他	10,300	10,865	565
合計	208,617	323,453	114,835

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
店頭売買株式を除く非上場株式	250

当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	110,722	233,233	122,511
その他	-	-	-
合計	110,722	233,233	122,511

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	250

前事業年度末 (平成17年 3 月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	188,059	328,650	140,596
その他	-	-	-
合計	188,059	328,650	140,596

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
店頭売買株式を除く非上場株式	250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の持分法損益等に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,103.92円	1株当たり純資産額 1,097.14円	1株当たり純資産額 1,123.72円
1株当たり中間純利益金額 5.57円	1株当たり中間純損失金額 14.88円	1株当たり当期純利益金額 22.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	35,107	93,813	144,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	35,107	93,813	144,670
期中平均株式数(千株)	6,302	6,302	6,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。